

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	物流セキュリティ強化等に関する検討		担当部局	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度 / 平成22年度		担当課室	物流政策課		課長 馬場崎 靖		
会計区分	一般会計		施策名	20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、港の振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	総合物流施策大綱(2009-2013)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程以内)	物流施策の総合的・一体的推進を図るため、グローバル・サプライチェーンを支える効率的物流の実現、環境負荷の少ない物流の実現等、安全・確実な物流の確保等を目的とする。							
事業概要 (5行程以内。別添可)	米国同時多発テロ以降、国際物流においても運送貨物に大量破壊兵器が混入されるなどのテロが懸念され、セキュリティ強化が要請されている一方、従来型の貨物検査などによる対応は円滑な物流を阻害する恐れがあるため、国際物流に関するセキュリティと効率化の両立について、安全かつ効率的な国際物流施策推進協議会等を運営し、官民関係者の情報共有、連携した取組みを推進する。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	9	10	8	-	-	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	9	10	8	-	-	
	執行額	9	10	8				
執行率(%)	100.0%	100.0%	96.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	国際運送事業者を対象としたAEO制度(貨物管理に優れた事業者を関係当局が承認し、税関手続で優遇する制度)における承認事業者数		成果実績	承認事業者数	0	1	3	7
	目標値の出所は財務省関税局(平成23年度実績評価の実施計画)より		達成度	%	0	14%	43%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査の実施、検討会・協議会の開催		活動実績 (当初見込み)	実施回数	協議会:2 / WG:3 (協議会:2)	協議会:2 (協議会:2)	検討会:2 (検討会:3 震災の為)	()
単位当たりコスト	3,956 (千円/回)		算出根拠	単位当たりコスト = 委託費/協議会又は検討会の開催実績() 開催に向けた調査や準備作業等を含む				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計							

計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	現時点においては、物流セキュリティ制度が一定程度整ったと認められたため、平成22年度限りで本事業を廃止した。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、事業廃止とする。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省
8百万

物流セキュリティ強化及びこれに連動した物流効率化の実現方策等に関する調査研



A. (株)野村総合研究所
8百万

平成22年度「物流情報システムの国際連携可能性検討調査」

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. (株)野村総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	日中韓の物流情報システムの概況、ニーズ、課題の整理 物流情報システムの国際連携に向けた戦略・方針の検討 北東アジア物流情報システムネットワークの概略検討、今後の在り方検討	5			
その他	中国・韓国現地調査経費、会議開催経費、報告書作成経費等	3			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	平成22年度「物流情報システムの国際連携可能性検討調査」	8	企画競争による 随意契約	99.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					